

平成28年3月期 第3四半期決算
追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報	P. 1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報	P. 3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報	P. 4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報	P. 5
5. 四半期連結実績推移	P. 6
6. 企業集団の状況	P. 7
7. 事業会社の業績に関する補足情報	P. 8

伊藤忠商事株式会社

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

		(単位：億円)															
		当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因／主要内訳												
収	益	37,719	41,275	△3,555	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売	上 総 利 益	7,904	7,952	△ 47	既存会社の減少△185、 新規連結子会社化に伴う増加+43、 連結除外に伴う減少△109、 期中為替変動に伴う増加+204 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費	△6,225	△5,958	△ 268	既存会社の増加△146、 新規連結子会社化に伴う増加△34、 連結除外に伴う減少+71、 期中為替変動に伴う増加△159												
内、	人 件 費	△3,214	△3,098	△ 116													
(退 職 給 付 費 用)	(△ 109)	(△ 108)	(△ 1)													
内、	そ の 他 経 費	△3,012	△2,860	△ 152													
(支 払 手 数 料 ・ 物 流 費)	(△1,005)	(△ 966)	(△ 39)													
(賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等)	(△ 810)	(△ 753)	(△ 57)													
(そ の 他)	(△1,197)	(△1,141)	(△ 56)													
貸	倒 損 失	△ 54	△ 31	△ 23	海外子会社における貸倒引当金計上額の増加等												
有	価 証 券 損 益	660	196	+ 464	北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増加												
固	定 資 産 に 係 る 損 益	△ 293	29	△ 322	北海油田開発案件に係る減損損失の計上等により悪化												
そ	の 他 の 損 益	100	117	△ 17													
金	利 収 支	△ 9	△ 86	+ 77	CITIC Limited株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等												
(受 取 利 息)	(206)	(105)	(+ 102)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当1-3Q累計</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.171%</td> <td>0.204%</td> <td>△ 0.033%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>0.334%</td> <td>0.233%</td> <td>+ 0.101%</td> </tr> </tbody> </table>		当1-3Q累計	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M	0.171%	0.204%	△ 0.033%	US\$LIBOR 3M	0.334%	0.233%	+ 0.101%
	当1-3Q累計	前年同期	変 動 幅														
¥TIBOR 3M	0.171%	0.204%	△ 0.033%														
US\$LIBOR 3M	0.334%	0.233%	+ 0.101%														
(支 払 利 息)	(△ 215)	(△ 191)	(△ 25)													
受	取 配 当 金	253	124	+ 130	パイプライン事業からの配当の増加等												
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	1,153	960	+ 192	食 料△ 87(223→136)頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響 及び前年同期のCVS事業における関係会社株式 売却益計上の反動等により、減少 エネ化+107(△101→ 6)前年同期における米国石油ガス開発事業の減損 損失の反動により、メタノール関連事業の定期 修繕の影響等があったものの、好転 その他+205(11→217)CITIC Limitedの持分法適用開始等により増加												
法	人 所 得 税 費 用	△ 361	△ 834	+ 472	米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転に加え、 前年同期におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等												
実	態 利 益	3,076	2,992	+ 84	実態利益(*) (+84) = 売上総利益(△47) + 販売費及び一般管理費(△268) + 金利収支(+77) + 受取配当金(+130) + 持分法による投資損益(+192) (*)括弧内は前年同期比増減												

	(単位：億円)						
	当1-3Q累計		前年同期		増 減		主たる増減要因／主要内訳
その他の包括利益（税効果控除後）							
純損益に振替えられることのない項目：							
F V T O C I 金 融 資 産	△	474	502	△	976	前年同期は保有株式の株価が上昇した一方、当期における株価下落の影響等により悪化	
確 定 給 付 再 測 定 額	△	1	3	△	4		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△	18	74	△	92	持分法適用会社において、前年同期は保有株式の株価が上昇した一方、当期における株価下落の影響等により悪化	
純損益に振替えられる可能性のある項目：							
為 替 換 算 調 整 額	△	240	1,121	△	1,361	前年同期におけるUSドル高の反動に加え、当期における豪ドル安等の影響により悪化	
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ	△	20	△ 21	+	1		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△	431	284	△	715	ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う為替換算調整額の利益剰余金への組替に加え、USドルに対する円安幅の縮小等により悪化	
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)				(¥/豪\$)		
	<u>27/4-12月</u>	<u>26/4-12月</u>	<u>変 動 幅</u>	<u>27/4-12月</u>	<u>26/4-12月</u>	<u>変 動 幅</u>	
	121.60	104.85	+ 16.75	90.93	95.79	△ 4.86	
	<u>26/4-12月</u>	<u>25/4-12月</u>	<u>変 動 幅</u>	<u>26/4-12月</u>	<u>25/4-12月</u>	<u>変 動 幅</u>	
	104.85	98.71	+ 6.14	95.79	94.87	+ 0.92	
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)				(¥/豪\$)		
	<u>27/12末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変 動 幅</u>	<u>27/12末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変 動 幅</u>	
	120.61	120.17	+ 0.44	87.92	92.06	△ 4.14	
	<u>26/12末</u>	<u>26/3末</u>	<u>変 動 幅</u>	<u>26/12末</u>	<u>26/3末</u>	<u>変 動 幅</u>	
	120.55	102.92	+ 17.63	98.07	95.19	+ 2.88	
(参考：日経平均株価)	(単位：円)						
	<u>27/12末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変 動 幅</u>				
	19,033	19,206	△ 173				

2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			
	27/12末	27/3末	増 減	主たる増減要因
現金及び現金同等物	6,323	7,003	△ 680	有利子負債の返済及び配当金の支払等により減少
営業債権以外の短期債権	4,452	1,325	+ 3,127	CITIC Limited株式取得に係る融資実行(一時的なCPグループ負担分)等により増加
棚卸資産	8,210	7,806	+ 405	繊維関連取引及び食品流通関連子会社における季節要因に加え、国内情報産業関連子会社における在庫の積上げ等により増加
前渡金	2,201	1,678	+ 523	船舶関連取引等における増加
その他の流動資産	1,215	1,910	△ 696	北米住宅資材関連子会社の売却による減少等
持分法で会計処理されている投資	15,403	16,181	△ 778	CITIC Limited株式保有会社への出資に係る増加はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収等により減少
その他の投資	9,971	10,301	△ 330	保有株式の株価下落による減少等
長期債権	6,881	1,214	+ 5,667	CITIC Limited株式取得に係る融資実行等により増加
その他の非流動資産	1,027	1,409	△ 382	北海油田開発案件に係る減損損失の計上等により減少
総資産合計(資産合計)	92,347	85,607	+ 6,740	総資産は、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行 約9,300億円(一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む)等により、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収等に加え、北米住宅資材関連子会社の売却による減少はあったものの、前年度末比6,740億円(7.9%)増加の9兆2,347億円となりました。
負債の部:	(単位: 億円)			
	27/12末	27/3末	増 減	主たる増減要因
営業債務	17,505	16,698	+ 807	エネルギー関連取引における油価下落の影響等に伴う減少はあったものの、食品流通関連子会社における季節要因等により増加
[有利子負債]				
短期有利子負債	13,687	5,437	+ 8,251	
長期有利子負債	23,396	25,485	△ 2,089	
有利子負債計	37,083	30,922	+ 6,161	有利子負債は、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行 約9,300億円(一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む)に伴う借入金の増加等により、営業債権及び投資等の着実な資金回収に伴う借入金の返済はあったものの、前年度末比6,161億円(19.9%)増加の3兆7,083億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比6,854億円(28.8%)増加の3兆659億円となりました。
現預金	6,424	7,117	△ 693	
ネット有利子負債	30,659	23,805	+ 6,854	NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比若干増加の1.2倍となりました。
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.2倍	0.98倍	0.2増加	
資本の部:	(単位: 億円)			
	27/12末	27/3末	増 減	主たる増減要因
資本金	2,534	2,534	—	
資本剰余金	1,579	1,642	△ 63	
利益剰余金	17,926	15,873	+ 2,053	当社株主に帰属する四半期純利益+2,809、支払配当金△759
その他の資本の構成要素	4,167	5,324	△ 1,157	豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落により減少
自己株式	△ 1,056	△ 1,041	△ 15	
株主資本合計 (株主資本比率)	25,150 (27.2%)	24,332 (28.4%)	+ 818 1.2pt低下	株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落による減少はあったものの、前年度末比818億円(3.4%)増加の2兆5,150億円となりました。株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント低下の27.2%となりました。
非支配持分	2,660	3,150	△ 491	
資本合計	27,810	27,483	+ 327	

3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	⇒ ⇒		キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)				
	当1-3Q累計	前年同期		主要内訳	
四半期純利益	3,127	2,469			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 437	464			
資産・負債の変動他	△ 203	△ 1,422		当1-3Q累計: 営業債権債務+757、棚卸資産△477、 その他△483 前年同期: 営業債権債務+163、棚卸資産△1,334、 その他△251	
利息・配当・ 法人所得税の収支	49	△ 162			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,537	1,349		(持分法会社からの配当金の受取額) 当1-3Q累計+487 前年同期+436	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)				
	当1-3Q累計	前年同期		主要内訳	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	904	△ 1,615		当1-3Q累計: ブラジル鉄鉱石事業の投資の回収+1,289、 CITIC Limited株式保有会社への出資約△400等 前年同期: C. P. Pokphandへの投資△897、 CVS事業への投資△224、 国内放送通信関連事業への投資△209等	
投資等の取得及び売却	767	△ 58		当1-3Q累計: 北米住宅資材関連子会社の売却約+1,100、 資源開発関連での投資△184等 前年同期: 資源開発関連での投資△184、 親会社での株式等の売却+88等	
貸付による支出 及び回収による収入	△ 8,976	△ 119		当1-3Q累計: 発生△11,801 (CITIC Limited株式取得に係る融資約△11,400含む) ※上記には一時的なCPグループ負担分約△5,700含む 回収+2,824 (一時的なCPグループ負担分回収約+2,500含む) 前年同期: 発生△631、回収+512	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 580	△ 739		当1-3Q累計: 資源開発関連子会社での取得△129、 国内エネルギー関連子会社での取得△99、 国内情報産業関連子会社での取得△67等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得△217、 国内エネルギー関連子会社での取得△114、 船舶関連子会社での取得△68等	
定期預金の増減	3	△ 11			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 7,882	△ 2,542			
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)				
	当1-3Q累計	前年同期		主要内訳	
社債及び借入金による 調達及び返済	6,145	2,874		当1-3Q累計: CITIC Limited株式取得に係る借入金約+9,300含む	
株式の発行による収入	—	1,020		前年同期: 第三者割当増資による収入+1,020 (発行費用に係る税金影響を除く)	
当社株主への配当金の支払額	△ 759	△ 775			
その他	△ 724	△ 1,162		当1-3Q累計: 非支配持分との資本取引△629、 (ブラジル鉄鉱石事業の投資回収の 非支配持分への分配 △603含む) 非支配持分への配当金支払△80、 自己株式の増減△15 前年同期: 自己株式の増減△1,017、 非支配持分への配当金支払△88、 非支配持分との資本取引△58	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	4,662	1,956			

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	4,322	4,116	+ 206	主として前第2四半期からのエンドウインの取込開始により増収
機	械	3,000	2,862	+ 139	主としてプラント関連事業が好調に推移し増収
金	属	1,470	1,837	△ 367	鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減収
エネルギー・化学品		11,519	14,654	△ 3,135	主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により減収
食	料	8,142	8,016	+ 126	食品流通関連子会社における取引増加等により増収
住生活・情報		8,699	9,310	△ 611	販売用不動産の売却はあったものの、当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響等により減収
その他及び修正消去		567	481	+ 87	
連結		37,719	41,275	△ 3,555	
売上総利益	(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,040	1,016	+ 25	国内アパレル関連事業の販売不振はあったものの、前第2四半期からのエンドウインの取込開始等により増益
機	械	886	872	+ 14	プラント関連事業の好調及び自動車関連取引の増加等により、北米IPP関連事業の前年同期好調の反動はあったものの、増益
金	属	253	514	△ 261	鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
エネルギー・化学品		1,388	1,295	+ 93	エネルギー及び化学品トレードの堅調な推移、並びに前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得等により、油価下落に伴う開発原油取引の採算悪化はあったものの、増益
食	料	1,955	1,863	+ 92	食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社における堅調な推移等により増益
住生活・情報		2,304	2,237	+ 67	販売用不動産の売却に加え、欧州タイヤ事業の好調な推移及び円安の影響もあり、国内情報産業関連子会社の採算悪化及び当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響等はあったものの、増益
その他及び修正消去		79	155	△ 77	
連結		7,904	7,952	△ 47	
営業利益	(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	190	201	△ 10	前第2四半期からのエンドウインの取込開始はあったものの、国内アパレル関連事業の販売不振等により減益
機	械	228	251	△ 23	プラント関連事業は好調に推移したものの、北米IPP関連事業の前年同期好調の反動に加え、海外子会社における貸倒損失の増加により減益
金	属	91	362	△ 271	主として売上総利益の減少により減益
エネルギー・化学品		355	321	+ 34	売上総利益の増加により、前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得に伴う経費増加及び当期における一過性費用の発生はあったものの、増益
食	料	371	375	△ 4	食糧関連子会社の堅調な推移はあったものの、青果物関連子会社における生産数量の減少等により減益
住生活・情報		414	388	+ 26	売上総利益の増加により、国内情報産業関連子会社における経費増加等はあったものの、増益
その他及び修正消去	△	24	65	△ 90	
連結		1,625	1,963	△ 338	
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	232	211	+ 21	営業利益は減少したものの、中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益の計上等により増益
機	械	403	402	+ 2	営業利益は減少したものの、金利収支の改善及び受取配当金の増加等もありほぼ横ばい
金	属	201	467	△ 266	営業利益の減少に加え、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に係る再評価損の計上及び持分法投資損益の減少等により、前年同期におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等はあったものの、減益
エネルギー・化学品		459	129	+ 330	営業利益の増加に加え、米国石油ガス開発事業の撤退における税金費用等の好転及び受取配当金の計上もあり、北海油田開発案件に係る減損損失の計上はあったものの、増益
食	料	349	438	△ 90	営業利益の減少に加え、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動等により減益
住生活・情報		835	564	+ 271	営業利益及び持分法投資損益の増加に加え、北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増益
その他及び修正消去		330	102	+ 228	CITIC Limitedの持分法適用開始等により増益
連結		2,809	2,314	+ 496	
セグメント別資産	(単位：億円)	27/12末	27/3末	増減	主たる増減要因
織	維	5,629	5,558	+ 70	季節要因による棚卸資産の増加等
機	械	10,836	10,836	△ 0	株価下落に伴う投資有価証券の減少はあったものの、船舶関連取引における前渡金の増加等により横ばい
金	属	10,976	12,618	△ 1,642	ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資回収及び再評価に加え、豪ドル安の影響等により減少
エネルギー・化学品		12,453	13,295	△ 842	油価下落に伴う営業債権等の減少
食	料	19,535	17,722	+ 1,813	季節要因による食品流通関連子会社の営業債権及び棚卸資産の増加等
住生活・情報		15,697	16,223	△ 527	北米住宅資材関連子会社の売却による減少等
その他及び修正消去		17,222	9,354	+ 7,867	CITIC Limited株式取得に係る投融資実行（一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む）により増加
連結		92,347	85,607	+ 6,740	

5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	平成26年度					平成27年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収 益	13,239	13,979	14,057	14,640	55,914	12,591	12,604	12,525		37,719
売上総利益	2,459	2,681	2,812	2,939	10,891	2,537	2,709	2,659		7,904
販売費及び一般管理費	△ 1,921	△ 1,986	△ 2,051	△ 2,144	△ 8,102	△ 2,054	△ 2,074	△ 2,098		△ 6,225
貸倒損失	△ 5	△ 7	△ 20	△ 31	△ 62	△ 16	△ 14	△ 24		△ 54
有価証券損益	117	58	21	902	1,099	330	191	139		660
固定資産に係る損益	25	△ 4	7	△ 71	△ 43	△ 6	3	△ 291		△ 293
その他の損益	34	48	35	△ 50	67	31	54	14		100
受取利息	30	33	42	34	139	52	74	81		206
受取配当金	59	36	29	225	349	57	19	178		253
支払利息	△ 64	△ 63	△ 64	△ 63	△ 253	△ 68	△ 72	△ 76		△ 215
持分法による投資損益	335	261	364	△ 859	101	378	341	434		1,153
税引前利益	1,069	1,058	1,176	882	4,185	1,240	1,232	1,017		3,489
法人所得税費用	△ 236	△ 293	△ 304	△ 395	△ 1,229	32	△ 285	△ 108		△ 361
当期(四半期)純利益	833	765	872	487	2,956	1,272	946	908		3,127
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	808	714	791	692	3,006	1,215	913	682		2,809
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益 (実態利益)	24	51	80	△ 205	△ 49	58	34	226		318
	(898)	(962)	(1,133)	(132)	(3,124)	(901)	(997)	(1,178)		(3,076)

事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成26年度					平成27年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維										
売上総利益	280	355	380	391	1,407	318	356	366		1,040
営業利益	35	73	92	91	292	40	70	81		190
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	50	72	88	109	320	47	114	71		232
機 械										
売上総利益	285	286	300	298	1,170	273	300	313		886
営業利益	92	76	83	66	317	63	77	89		228
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	128	133	141	144	546	125	145	133		403
金 属										
売上総利益	178	167	170	156	670	96	93	63		253
営業利益	131	115	116	109	471	50	44	△ 3		91
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	185	97	186	△ 355	112	143	69	△ 12		201
エネルギー・化学品										
売上総利益	405	439	452	472	1,768	425	506	457		1,388
営業利益	98	109	114	118	439	79	160	115		355
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	77	55	△ 4	△ 105	24	325	114	20		459
エネルギー										
売上総利益	240	266	281	289	1,077	241	316	277		833
営業利益	48	52	62	59	222	27	98	59		183
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	42	10	△ 49	△ 153	△ 149	288	66	△ 49		304
化学品										
売上総利益	165	172	171	183	691	184	191	180		555
営業利益	50	57	52	59	217	53	62	57		171
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	35	46	45	47	173	37	49	68		154
食 料										
売上総利益	584	622	657	597	2,461	636	640	678		1,955
営業利益	112	125	138	91	466	124	115	133		371
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	150	110	179	706	1,144	102	118	128		349
住生活・情報										
売上総利益	689	764	784	1,014	3,251	757	789	758		2,304
営業利益	76	157	155	342	730	123	157	133		414
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	200	181	183	225	790	417	293	125		835
生活資材										
売上総利益	288	285	301	305	1,178	304	308	277		889
営業利益	47	50	49	48	194	60	64	47		171
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	51	51	79	58	240	296	79	26		401
情報・通信										
売上総利益	295	356	361	472	1,483	314	347	355		1,016
営業利益	20	84	88	169	361	27	64	64		155
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	99	50	52	100	300	73	47	70		190
建設・物流										
売上総利益	76	91	89	203	459	106	100	92		299
営業利益	2	14	9	113	139	29	23	14		66
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	9	21	16	72	119	27	26	13		67
金融・保険										
売上総利益	31	32	33	35	131	32	33	35		100
営業利益	8	8	9	11	36	7	6	8		21
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	41	59	36	△ 5	131	22	140	16		178
その他及び修正消去										
売上総利益	38	48	69	9	165	31	25	22		79
営業利益	△ 11	33	43	△ 52	13	△ 12	△ 2	△ 11		△ 24
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	18	65	19	△ 32	70	55	59	216		330

連 結										
売上総利益	2,459	2,681	2,812	2,939	10,891	2,537	2,709	2,659		7,904
営業利益	533	688	742	764	2,727	467	621	537		1,625
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	808	714	791	692	3,006	1,215	913	682		2,809

6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチックス(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
住生活・情報	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) コネクシオ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業(株) (株)ベルシステム24ホールディングス (株)スペースシャワーネットワーク (株)オリエントコーポレーション イー・ギャランティ(株)
その他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.

7. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第3四半期連結累計期間】

(単位：億円)		当1-3Q累計	前年同期	増 減
単	体	1,427	1,355	+ 72
事	業 会 社	1,753	1,779	△ 26
海	外 現 地 法 人	380	260	+ 120
小	計	3,559	3,394	+ 165
連	結 修 正 △	750	△ 1,081	+ 331
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益		2,809	2,314	+ 496
内、海外事業損益 (注)		1,111	1,010	+ 101
(海外事業損益比率) ()		(40%)	(44%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*1)

	27/12末			27/3末			新 規	除 外	区 分 変 更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	80	133	213	81	137	218	+ 5	△ 10	(-) (-)	△ 5
持 分 法 適 用 会 社	50	68	118	53	71	124	+ 5	△ 11	(-) (-)	△ 6
合 計	130	201	331	134	208	342	+ 10	△ 21		△ 11

(*1)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社率

		当1-3Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	66	14	80	72	11	83	△ 6	+ 3	△ 3
	海 外	107	26	133	113	24	137	△ 6	+ 2	△ 4
	計	173	40	213	185	35	220	△ 12	+ 5	△ 7
	比 率	81.2%	18.8%	100.0%	84.1%	15.9%	100.0%	△ 2.9%	+ 2.9%	
持 分 法 適 用 会 社	国 内	42	8	50	41	14	55	+ 1	△ 6	△ 5
	海 外	51	17	68	52	23	75	△ 1	△ 6	△ 7
	計	93	25	118	93	37	130	± 0	△ 12	△ 12
	比 率	78.8%	21.2%	100.0%	71.5%	28.5%	100.0%	+ 7.3%	△ 7.3%	
合 計	国 内	108	22	130	113	25	138	△ 5	△ 3	△ 8
	海 外	158	43	201	165	47	212	△ 7	△ 4	△ 11
	計	266	65	331	278	72	350	△ 12	△ 7	△ 19
	比 率	80.4%	19.6%	100.0%	79.4%	20.6%	100.0%	+ 0.9%	△ 0.9%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	当1-3Q累計	前年同期	増 減	当1-3Q累計	前年同期	増 減	当1-3Q累計	前年同期	増 減
事 業 会 社	2,069	1,996	+ 73	△ 317	△ 217	△ 100	1,753	1,779	△ 26
海 外 現 地 法 人	380	263	+ 117	△ 0	△ 3	+ 3	380	260	+ 120
合 計	2,450	2,259	+ 191	△ 317	△ 220	△ 97	2,132	2,039	+ 94

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(所在国)	(取込比率)	(主な事業の内容)
機 械	Mazda Southern Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ	(30.0%)	マツダ製自動車・補修部品の輸入・販売
機 械	Compass Auto Company Limited.	ミャンマー	(100.0%)	自動車アフターサービス業
機 械	PT. TRIGUNA INTERNUSA PRATAMA	インドネシア	(33.0%)	パイプライン及びガスコンプレッサーを保有し、他民間企業向けにガス輸送・処理のO&Mサービスを供与
食 料	PROVENCE HUILES	フランス	(65.0%)	植物油製造・販売事業
住 情	(株)ADキャピタル (*2)	日本	(26.9%)	投資助言業務、投資運用業、第二種金融商品取引業
そ の 他	Chia Tai Enterprises International Limited	バミューダ	(23.8%)	バイオケミカル事業、中国における掘削機事業
そ の 他	Ogihara (Thailand) Co., Ltd.	タイ	(25.0%)	自動車用プレス金型、自動車用プレス・溶接部品加工販売
そ の 他	伊藤忠トレジャリー(株)	日本	(100.0%)	金融サービス業

(*2)(株)ADキャピタルは、平成28年1月1日に社名を(株)マーキュリアンベストメントに変更しております。

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込損益見通し (27年度) 5/1公表	前年度取込 損益実績 (26年度)	
			当1-3Q累計	前年同期			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士衣料品製造・卸・販売	100.0%	10	10	13	13
	(株)三景	衣料用副資材販売	100.0%	13	23	16	26
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	8	7	15	14
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	8	9	16	12
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	6	7	10	9
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	7	6	9	9
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	0	1	8	5
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	3	10	11	10
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	11	9	18	2
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	△ 8	36	(*4)	△ 448
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	159	309	143	423
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	△ 18	5	(*4)	1
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	70	111	(*4)	128
エネルギー・ 化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	23	23	31	31
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	29	25	31	35
	シーアイ化成(株)	合成樹脂製品の製造・販売	98.3%	14	12	12	11
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	57	66	25	69
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	20	22	14	10
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	73	67	101	86
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	19	45	81	48
住生活・ 情報	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	14	24	17	28
	伊藤忠紙バルブ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	7	4	6	6
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	7	△ 12	23	24
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	20	15	18	19
	European Tyre Enterprise Limited (*6) (英国)	欧州タイヤ事業の統括	100.0%	4	37	(*4)	47
	ITOCHU FIBRE LIMITED (*6) (英国)	製紙用バルブ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	57	38	(*4)	59
海外 現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	232	81	217	122
	伊藤忠欧州会社 (*6) (英国)	欧州現地法人	100.0%	28	41	39	57
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	31	40	55	31
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	16	36	85	43
	伊藤忠豪州会社 (*5) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	8	14	9	19

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

(*3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 当該会社は、投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。

(*5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

【上場】

(単位:億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込 損益見通し (27年度) (*2)	前年度取込 損益実績 (26年度)	各社通期 見通し (27年度) (*3)	見通し 公表日	公表日	
			当1-3Q累計	前年同期						
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	14	15	18	17	53	5/11	2/5
	東京センチュリーリース(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、 その他の事業	25.3%	76	60	92	91	365	5/12	2/8
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.8%	3	5	4	6	14	11/5	2/8
エネルギー・ 化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	32	22	44	28	82	4/30	1/28
	タキロン(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	33.6%	7	6	10	7	30	11/6	2/5
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の販売	51.6%	15	14	14	13	28	4/30	2/1
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	2	1	1	0	4	4/24	1/27
	不二製油グループ本社(株) (*4)	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	25.7%	18	19	24	24	95	11/6	2/5
	(株)ファミリーマート	コンビニエンスストア	36.9%	66	86	77	81	210	4/8	1/7
	ブリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.5%	20	21	26	27	66	11/2	2/1
住生活・ 情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	36	55	105	102	180	5/1	1/28
	エキサイト(株)	インターネット情報提供サービス	57.3%	△ 3	2	(*5)	1	(*5)	(*5)	2/5
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・ モバイル関連ソリューション事業	60.3%	24	24	30	29	50	4/30	1/29
	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.5%	10	6	10	7	39	10/26	2/5
	(株)ベルシステム24ホールディングス (*6)	コンタクトセンター事業	41.1%	30	6	21	17	50	10/16	1/8
	(株)スペースシャワーネットワーク	音楽専門役務放送事業	34.4%	1	1	0	1	0	1/29	1/29
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	36	39	(*7)	30	210	5/8	1/29
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.7%	2	2	3	2	11	5/14	1/29

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*3) 「各社通期見通し」欄の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*4) 不二製油グループ本社(株)は、平成27年10月1日をもって持株会社体制へ移行しており、社名を不二製油(株)より変更しております。

(*5) エキサイト(株)は、業績予想の開示を行っていないことから上記の表における記載を控えております。

(*6) (株)ベルシステム24ホールディングスは、平成27年9月1日に同社を保有していた当社の特別目的会社である(株)BCJ-15により吸収合併され、社名変更したものです。

前年同期及び前年度の取込損益につきましては、(株)BCJ-15の取込損益を表示しております。

(*7) 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。

従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に

取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第3四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増減	
＜国内連結子会社＞						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	73	67	+ 5	取引増加や採算改善により、物流費の増加及び新システム導入に伴う費用計上等はあったものの、増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	住情	58.2%	36	55	△ 19	売上総利益率の低下及び人件費・研究開発費等の販管費増加により減益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	32	22	+ 10	エネルギートレード事業及び電力・ユーティリティ事業（売電・熱供給）の好調により増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	29	25	+ 4	包材販売及び中国における電材販売が好調に推移し増益
コネクシオ(株)	住情	60.3%	24	24	△ 0	通信キャリアからの手数料は減少したものの、経費改善等によりほぼ横ばい
(株)エドウィン	繊維	98.5%	23	15	+ 8	前第2四半期から取込開始 卸売事業が堅調に推移し増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	23	23	+ 0	ほぼ横ばい
伊藤忠ロジスティクス(株)	住情	99.0%	20	15	+ 6	国内物流事業の取扱増加及び海外事業会社の堅調な推移により増益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	19	45	△ 27	加工食品事業における採算改善はあったものの、青果物事業における生産数量の減少等により減益
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	住情	63.0%	18	4	+ 14	前第3四半期から取込開始
＜海外連結子会社＞						
伊藤忠インターナショナル会社 （米国）	海外現法	100.0%	232	81	+ 150	食料関連事業の減益はあったものの、化学品関連事業、機械関連事業が好調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益計上もあり増益
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd （豪州）	金属	100.0%	159	309	△ 150	コスト改善、為替の好転及び前年同期のMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
CIECO BTC (UK) LIMITED （英国）	エネ化	100.0%	58	-	+ 58	当第3四半期に新規設立 パイプライン操業会社からの受取配当金を計上
ITOCHU FIBRE LIMITED （*3）（英国）	住情	100.0%	57	38	+ 20	ユーロ安（対USドル）の影響及び販売数量の増加により、針葉樹パルプ市況の悪化はあったものの、増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. （ケイマン諸島）	エネ化	100.0%	57	66	△ 9	販売数量の増加及びヘッジによる価格下落の影響軽減はあったものの、油価の大幅な下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc. （ケイマン諸島）	エネ化	51.4%	51	8	+ 43	パイプライン操業会社からの受取配当金の増加により増益
伊藤忠（中国）集团有限公司 （*4）（中国）	海外現法	100.0%	31	40	△ 9	食糧関連取引は堅調に推移したものの、化学品関連商品の市況悪化に加え、前年同期の食料関連事業における一過性利益の反動もあり減益
伊藤忠欧州会社 （*3）（英国）	海外現法	100.0%	28	41	△ 13	パルプ関連、金融関連及びタイヤ関連事業の営業収益は堅調に推移したものの、一過性損益の悪化により減益
伊藤忠タイ会社 （タイ）	海外現法	100.0%	26	18	+ 8	金融関連事業の取込損益増加等により増益
伊藤忠シンガポール会社 （シンガポール）	海外現法	100.0%	21	17	+ 4	建設資材取引の増加等により増益

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増減	
<国内持分法適用会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	70	111	△ 41	鉄鋼市況低迷及びエネルギー関連需要の減少等により減益
(株)ファミリーマート	食料	36.9%	66	86	△ 20	好調な国内事業により営業利益は増加したものの、前年同期の韓国の関係会社株式売却益計上の反動等により減益
(株)オリエン트コーポレーション	住情	16.5%	36	39	△ 3	営業収益は堅調に推移したものの、主として取込比率低下により減益
(株)ベルシステム24ホールディングス (*5)	住情	41.1%	30	6	+ 24	前第3四半期から取込開始
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	26	15	+ 11	広葉樹パルプ市況の改善及びブラジルリアル安(対USドル)の影響等により増益
<海外持分法適用会社>						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	食料	49.9%	20	17	+ 4	一部生産事業の資産譲渡に伴う売却益計上により、前年同期の豚肉相場高騰の反動はあったものの、増益

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
日伯鉄鉱石(株)	金属	75.7%	△ 8	36	△ 44	ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合における、事業投資から一般投資への変更に伴う統合時の公正価値に基づく再評価損の計上等により悪化
<海外連結子会社>						
CIECO Exploration and Production (UK) Limited (英国)	エネ化	100.0%	△ 182	△ 3	△ 179	北海油田開発案件に係る減損損失の計上により悪化
ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	金属	100.0%	△ 18	5	△ 23	前第3四半期にコロンビア石炭事業を一般投資化した一方、当期は石炭価格下落により当該一般投資からの配当がなく、支払利息・経費等の計上のみとなったため、悪化

(*1)セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(*2)当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*3)伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*4)伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*5)(株)ベルシステム24ホールディングスは、平成27年9月1日に同社を保有していた当社の特別目的会社である(株)BCJ-15により吸収合併され、社名変更したものです。

前年同期の取込損益につきましては、(株)BCJ-15の取込損益を表示しております。